

貸 借 対 照 表

(2025 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	(9,087,010)	流 動 負 債	(5,763,322)
現金及び預金	5,409,949	未 払 金	126,538
前 払 費 用	99,691	未 払 費 用	330,943
未 収 入 金	2,372,920	未 払 法 人 税 等	△ 33,045
短 期 貸 付 金	1,200,000	未 払 消 費 税 等	51,109
そ の 他	4,449	預 り 金	4,697,255
固 定 資 産	(710,217)	前 受 収 益	35
(有形固定資産)	(97,701)	返 金 負 債	130,449
建 物	43,546	契 約 負 債	129,098
構 築 物	1,040	賞 与 引 当 金	326,211
器 具 備 品	41,383	役員業績報酬引当金	4,725
建 設 仮 勘 定	11,731	固 定 負 債	(36,098)
(無形固定資産)	(195,212)	資 産 除 去 債 務	36,098
ソ フ ト ウ ェ ア	126,885	負 債 合 計	5,799,420
の れ ん	66,449	[純資産の部]	
そ の 他	1,877	株 主 資 本	(3,997,807)
(投資その他の資産)	(417,303)	資 本 金	250,000
投 資 有 価 証 券	473	資 本 剰 余 金	25,023
差 入 保 証 金	42,623	資 本 準 備 金	19,000
前 払 年 金 費 用	85,297	その他資本剰余金	6,023
繰 延 税 金 資 産	279,611	利 益 剰 余 金	3,722,783
一 括 償 却 資 産	3,158	利 益 準 備 金	62,500
長 期 前 払 費 用	6,129	その他利益剰余金	3,660,283
そ の 他	10	繰越利益剰余金	3,660,283
		純 資 産 合 計	3,997,807
資 産 合 計	9,797,228	負債及び純資産合計	9,797,228

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・10年～15年

器具備品・・・・・・・・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、税法とも対応した期間(3年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(2) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の保険代理店事業においては、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結の媒介及び付帯業務を行っております。保険契約の締結の媒介の履行義務については、通常、法人損害保険契約においては契約始期時点、法人損害保険以外の保険契約においては成立（役務提供完了）時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、顧客との契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を収益として認識しております。また付帯業務については、保険契約期間にわたってサービスを提供するものであり、その履行義務は一定期間にわたり充足されるものであることから、進捗度を保険契約期間に対する経過期間の割合により測定の上、収益を認識しております。

なお保険契約者の早期解約等による代理店手数料の返戻に備えるため返戻見込額を返金負債として計上しております。

（１） 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

返金負債	130,449 千円
------	------------

（２） 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

実際の算定過程としては、各保険会社が代理店システムに送信する契約計上データから算出した過去の解約実績等を基礎に算定した解約率を手数料返戻が生じる可能性のある対象契約の手数料額に乗じることで計算を行っております。当該返戻額は経済環境や保険契約者の個別的な理由等の外部要因の変化により翌事業年度の計算書類において追加で返戻額が生じる可能性があります。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	330,091 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,241,749 千円
長期金銭債権	4,377 千円
短期金銭債務	106,378 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	14,754 千円
未払費用	53,862 千円
未払事業税	1,901 千円
賞与引当金	98,515 千円
役員業績報酬引当金	1,426 千円
前受収益	38,987 千円
返金負債	39,395 千円
有形固定資産	20,626 千円
無形固定資産	1,986 千円
資産除去債務	10,901 千円
投資有価証券	24,017 千円
その他	289 千円
資産調整勘定	<u>28,750 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>335,416 千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,003 千円
評価性引当額小計	<u>△26,003 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>309,413 千円</u>

繰延税金負債

資産除去費用	△4,041 千円
前払年金費用	△25,759 千円
繰延税金負債合計	<u>△29,801 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>279,611 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.2%
(調整)	
社外流出 (役員賞与)	0.5%
住民税均等割	2.8%
住民税・事業税前期引当不足	△0.5%
賃上げ促進税制控除額	△2.1%
その他	<u>△4.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律一三）」が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027 年 3 月 1 日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は 30.2%から 31.1%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 8 百万円増加し、法人税等調整額（借方）が 8 百万円減少します。

（ 関連当事者との取引に関する注記 ）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注 4)	科目	期末残高 (千円) (注 4)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	被所有 99.0	—	経営指導受 入 ブランド利 用及び資金 の貸付	経営指導料及びブランド利用 料の支払(注 1)	173,485	未払費用	95,416
					資金の貸付(注 2)	1,122,465	短期貸付金	1,200,000
					受取利息(注 3)	5,394	—	—
					子会社株式の取得	161,999	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経営指導料及びブランド利用料の支払については、一般的取引条件を参考に契約により決定しています。

(注 2) 取引金額は平均残高を記載しております。

(注 3) 取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注 5)	科目	期末残高 (千円) (注 5)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社 イオン銀行	なし	—	銀行取引	資金の預入(注 1) 利息の受取	238,488 150	預金	275,918
				店舗の賃借	地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の返還	△25,923 -	—	—
				吸収分割	会社分割による承継(注 3) 分割資産 分割負債	548,565 208,342	—	—
親会社の子会社	イオンモール 株式会社	なし	—	店舗の賃借	地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の差入 差入保証金の返還	159,315 6,120 141,911	未払費用 差入保証金	4,132 138
					地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の返還	108,606 56,559	前払費用 未払費用	3,314 50
親会社の子会社	株式会社 協栄エイアンドアイ	なし	—	吸収分割	会社分割による承継(注 4) 承継資産 承継負債	21,418 13,646	—	—
					吸収合併による承継(注 4) 承継資産 承継負債	185,865 20,866	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の預入については、一般取引と同様の条件によっております。

なお、資金の預入に係る取引金額は平均残高を記載しております。

(注 2) 店舗・倉庫の賃借については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 当社は 2024 年 12 月 2 日に当社を分割会社、株式会社イオン銀行を分割承継会社とする吸収分割により、保険ショップ事業を承継しております。

(注 4) 当社は 2024 年 6 月 1 日に株式会社協栄エイアンドアイを分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割により、115,000 千円を対価として保険代理店事業を承継し、その後 2025 年 2 月 1 日付で吸収合併を行っております。

(注 5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 10,059.90 円

2. 1 株当たり当期純利益 1,166.40 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 463,529 千円